

2025年 MMC 中小企業診断士

第2次試験合格対策

第二次試験事例Ⅳ

State examination 254

財務・会計を中心とした

経営の戦略及び管理に関する事例

模範解答(速報版)

2025/11/3 現在

MMC

Master of management corporation

模範解答(速報版)

第1問(配点 25 点)(設問1)

	(a)	(b)
①	自己資本比率	82.13(%)
②	売上高総利益率	35.85(%)
③	有形固定資産回転率	1.85(回)

(設問2)

要因は、①高価格仏壇で差別化を図るものの、競争激化による売上低下や原材料高騰での低収益性、②海外向け商品製造の機械設備や直営店舗などの資産の低い効率性等がある。

第2問(配点 30 点)(設問1)

①	480 (基)	
②	720 (基)	
③	(a)	691,200,000 (円)
	(b)	1P (パッケージ) は、製品Xを2基、製品Yを3基とする。 損益分岐点P数 = 総固定費 / 1P 貢献利益 $= 480,000 / (370 \times 2 + 420 \times 3) = 240 \text{ P}$ 損益分岐点売上高 = X価格 × X数量 × P数 + Y価格 × Y数量 × P数 $= 600 \times 240 \times 2 + 560 \times 240 \times 3 = 691,200 \text{ 千円}$

(設問2)

(a)	947 (基)	
(b)	目標達成限界利益 = 総固定費 + 目標利益 $= 520,000 + 50,000 = 570,000 \text{ 千円}$ Y 必要総限界利益 = 目標達成限界利益 - X 総限界利益 $= 570,000 - (600 - 230 \times 1.05) \times 500 = 390,750 \text{ 千円}$ Y 必要販売数量 = Y 必要総限界利益 / Y 限界利益 $= 390,750 / (560 - 140 \times 1.05) = 946,1259 \approx 947 \text{ 基}$	

(設問3)

①	500 (基)	
②	1,500 (基)	
③(a)	408,750,000 (円)	
③(b)	新製品X販売量 = x、新製品Y販売量 = y とする。 製品X新貢献利益 = $600 - 230 \times 1.05 = 358.5$ 製品Y新貢献利益 = $650 - 140 \times 1.05 = 503$ 直接作業時間年間上限 $0.5x + 0.3y \leq 700$ 総販売量数量制限 $x / (x + y) \geq 0.25 \rightarrow y \geq 3x$ 総利益最大 (x, y) は、(500, 1500) となる。 総利益額 = $358.5 \times 500 + 503 \times 1500 \times 3 - 525,000 = 408,750 \text{ 千円}$	

第3問(配点25点)(設問1)

(a)	4,200,000 (円)
(b)	売却によるCF=売却額×(1-税率) 6,000,000×(1-0.3)=4,200,000 円

(設問2)

(a)	第1期	第2期	第3期	第4期
	10,620,000(円)	19,620,000(円)	19,620,000(円)	32,820,000(円)
(b)	第1期税引後利益 = 売上－変動費－現金固－機会費用－減価償却 = (90,000,000－36,000,000－30,000,000－2,400,000－15,000,000) × (1-0.3) = 4,620,000 円 第1期CF = 税引後利益＋減価償却費－運転資本の増加額 = 4,620,000＋15,000,000－9,000,000 = 10,620,000 円 第2・3期CF = 税引後利益＋減価償却費 = 4,620,000＋15,000,000 = 19,620,000 円 第4期CF = 税引後利益＋減価償却費－特別利益＋運転資本回収額＋設備売却額 = 8,820,000＋15,000,000－6,000,000＋9,000,000＋6,000,000 = 32,820,000 円			

(設問3)

(a)	13,868,220(円)
(b)	正味現在価値 = -投資額＋第1～4期CF合計正味現在価値 = -60,000,000＋10,620,000×0.962＋19,620,000(0.925＋0.889)＋2,820,000×0.855 = 13,868,220
(c)	採用 ☒ する ・ しない

第4問(配点20点)(設問1)

D社は、自己資本比率が高く長期安全性が高いため、①支払利息による節税効果が得られる長期借入金や、②調達コストが不要な内部留保の活用、などの資金調達が望ましい。

(設問2)

財務リスクは、為替リスクである。対処は、①ユーロ建て為替予約、②プットオプション等を活用し、為替の変動リスクを回避する。

